

1 調査の目的

県内の中山間地域における集落の現状や抱える課題等を把握し、今後の中山間地域における集落機能の維持・活性化に向けた対策の基礎資料とするもの（今回初めて実施）

2 調査の概要

- (1)調査対象： 中山間地域に位置する全集落の代表者（自治会長、町内会長等）
- (2)調査時期： 平成30年6～8月末
- (3)調査数： 1,299集落（自治会等）
- (4)回答集落： 1,001集落（回収率：77.1%）

○本県の中山間地域の定義

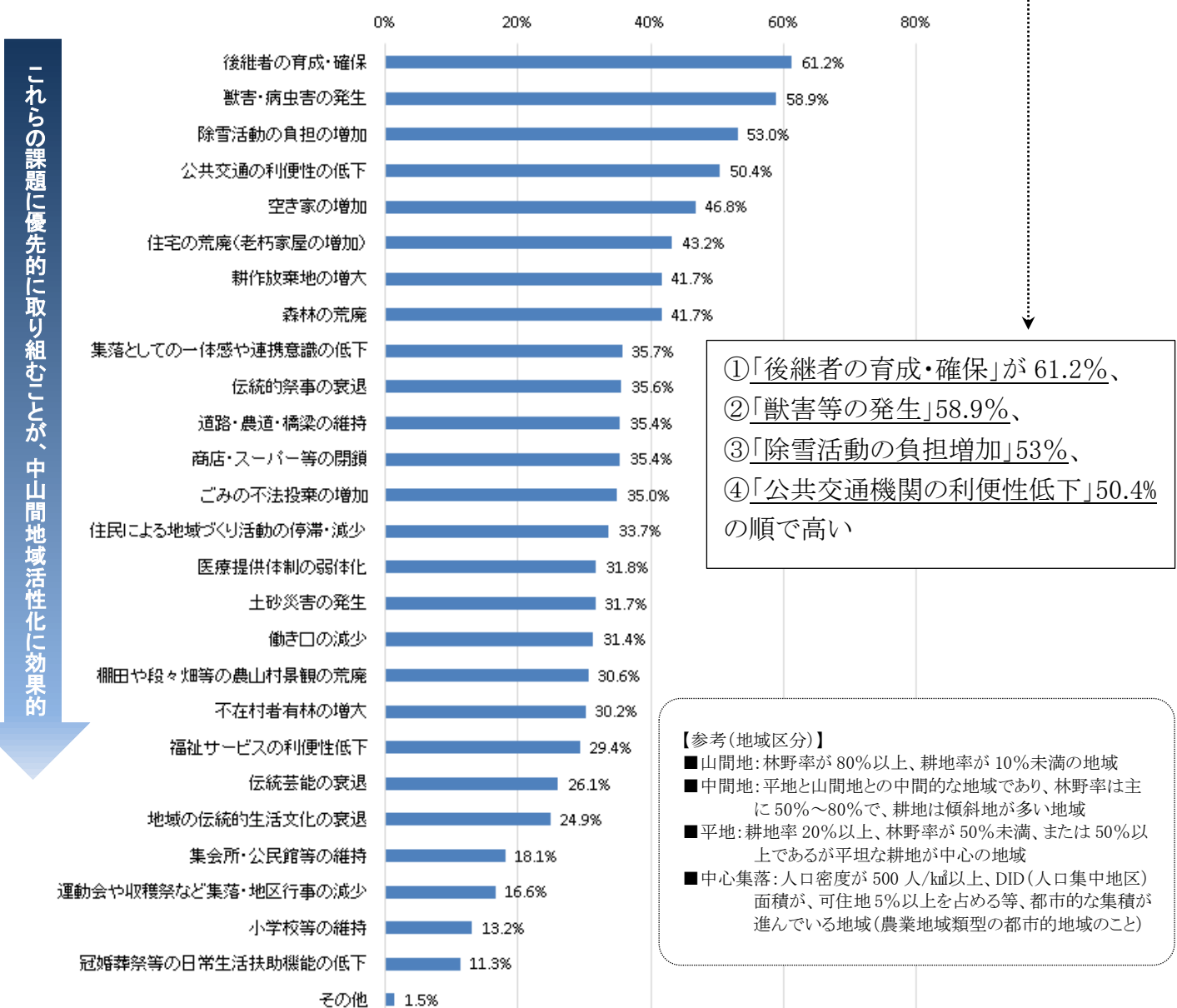
本県に該当する以下の地域振興法に基づく指定地域に、中山間地域等直接支払制度に基づく知事特認地域を加えた範囲

| 指定地域名 | 法律名等 |
|------------|--------------------------------------|
| 特定農山村地域 | 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律 |
| 振興山村地域 | 山村振興法 |
| 過疎地域 | 過疎地域自立促進特別措置法 |
| 半島振興対策実施地域 | 半島振興法 |
| 知事特認地域 | 中山間地域等直接支払制度 |

（該当自治体は射水市、入善町、舟橋村を除く12市町の一部又は全部）

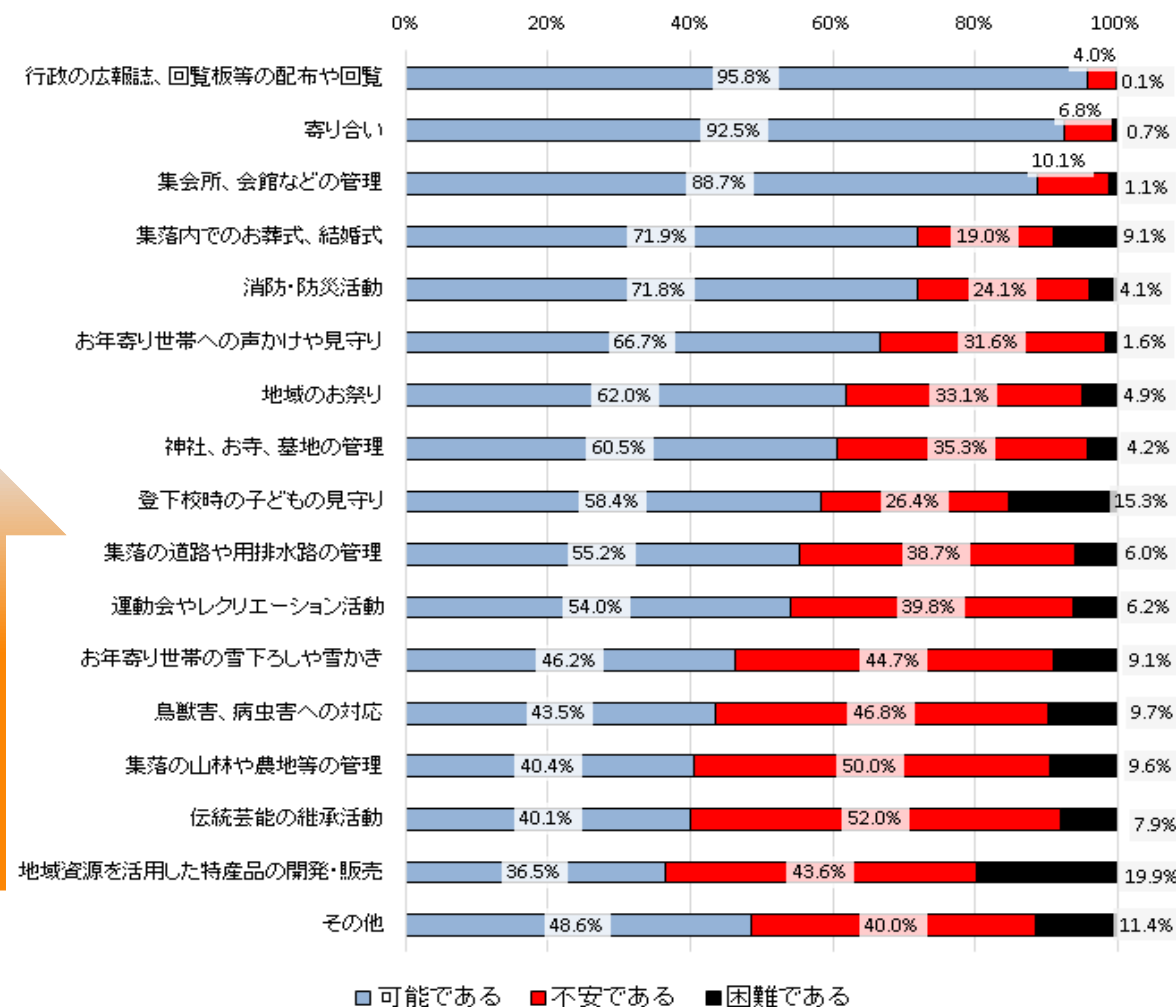
3 調査結果の要点

(1)暮らしにおいて困難が生じていること



(2)地域活動の継続可能性（現在行っているものうち）

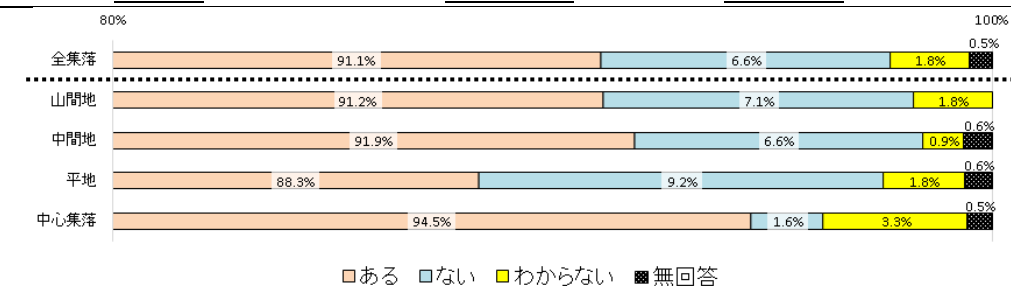
「不安」・「困難」と回答した活動は、①「地域資源の活用」63.5%、②「伝統芸能の継承」59.9%、③「農地等の維持」59.6%、④「獣害等への対応」56.5%、⑤「高齢者世帯の除雪」53.8%などの順



現在行っているが、継続が不安・困難としたこれらについての対応等が必要

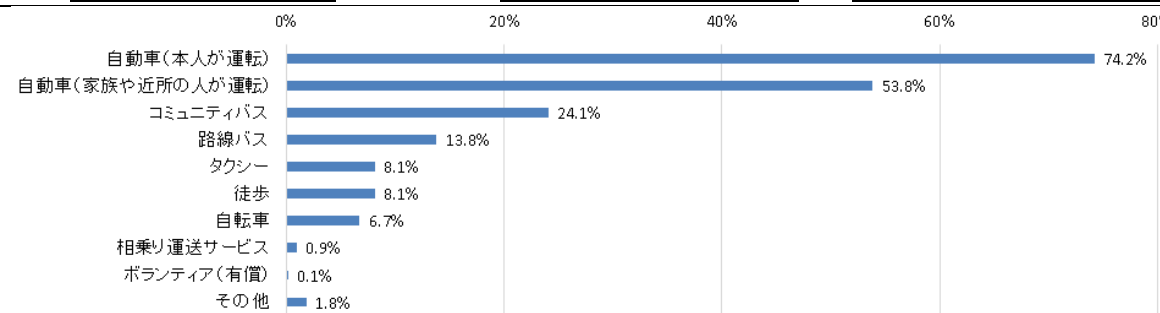
(3)高齢者だけの世帯の有無

「ある」との回答が91.1%と高い割合となり、中心集落が94.5%と最も高い。



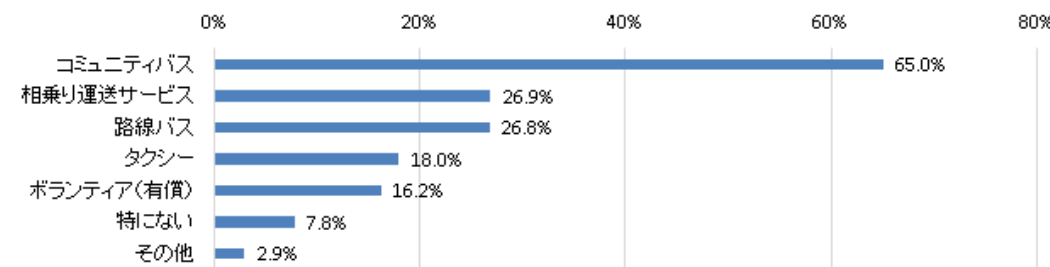
(4)高齢者(概ね75歳以上)の移動手段

①「自動車(本人運転)」74.2%、②「自動車(家族等運転)」53.8%、③「コミュニティバス」24.1%の順



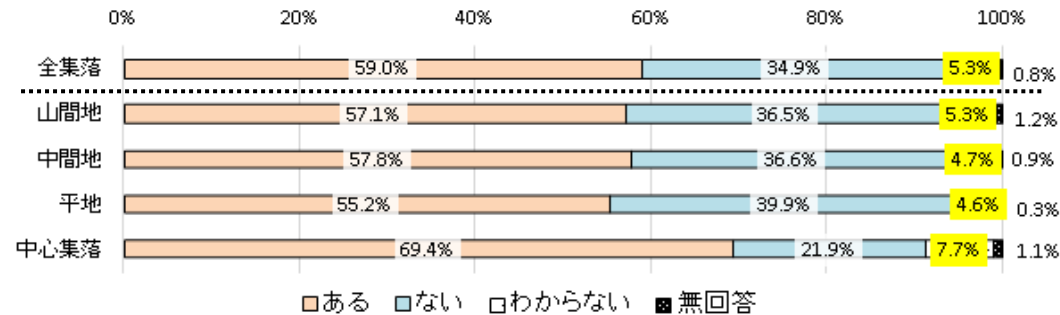
(5) 今後充実してほしい移動手段

①「コミュニティバス」が65%、②「相乗り運送サービス」26.9%、③「路線バス」26.8%の順



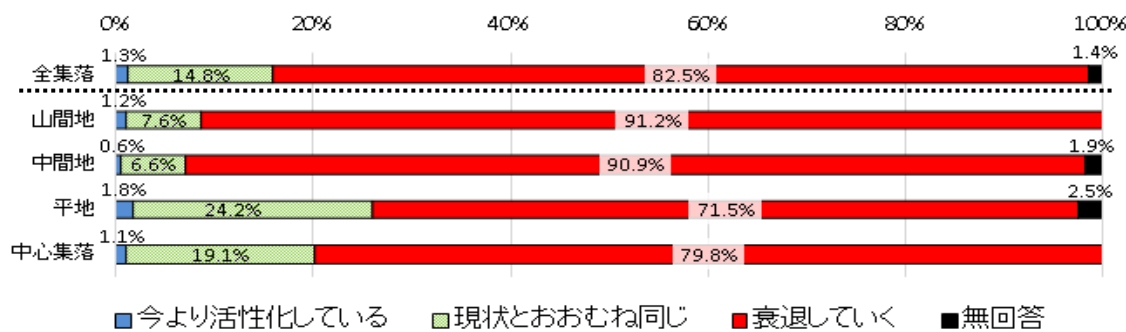
(6) 空き家・空き店舗の有無等

「ある」との回答が59%と半数以上、特に中心集落が69.4%と最も高い。
所有者を把握していない割合は、中心集落が高い(全て把握:全体63.6%、中心集落48.8%)。



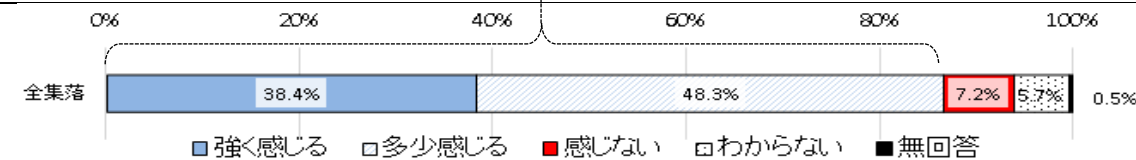
(7) 今後(おおよそ20年後)の集落の方向性

集落が「衰退していく」との回答は、82.5%と高い。
地域区別では、平地71.5%、中心集落79.8%である一方、山間地と中間地では90%超え



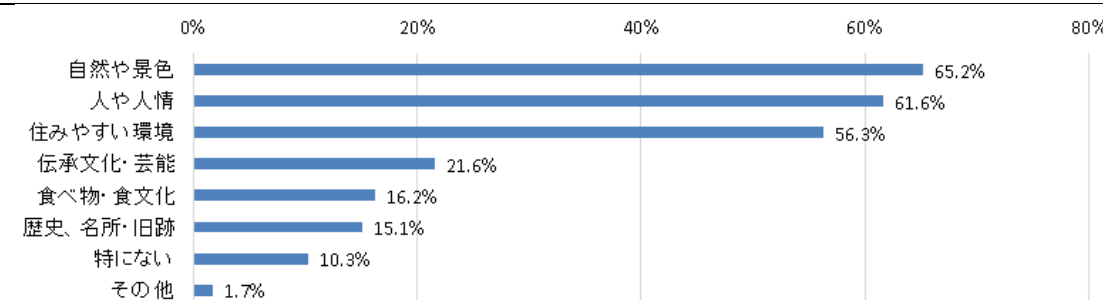
(8) 集落に対する愛着や誇り

愛着や誇りを「強く感じる」又は「多少感じる」との回答が86.7%と高い値
年代別では、「強く感じる」と回答した人の割合は、年齢が上がるに従い高い。



(9) 誇れるもの・自慢できるもの

①「自然や景色」が65.2%、②「人や人情」が61.6%、③「住みやすい環境」56.3%の順



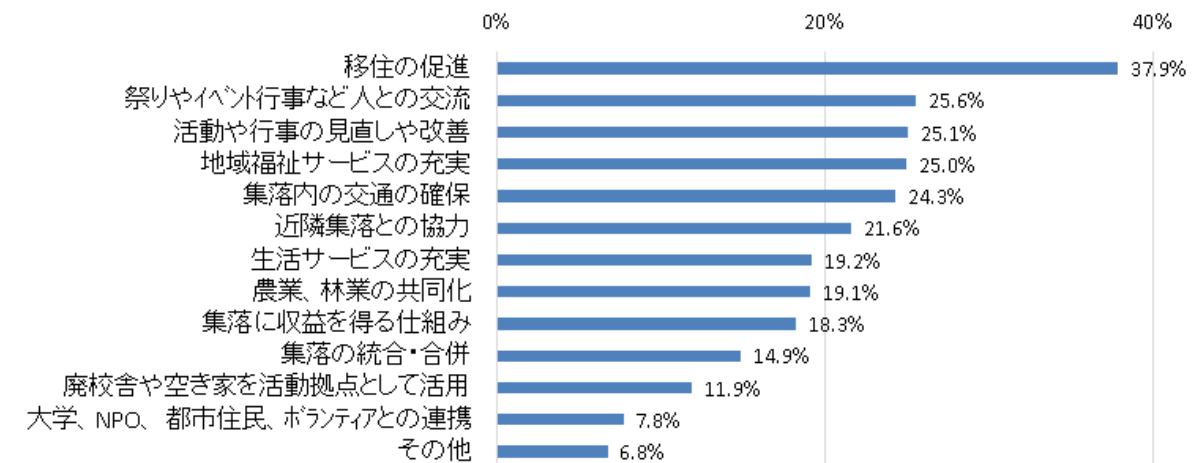
(10) 移住者受入の可否

「受け入れたい」が71%と前向きな集落が多く、その理由は、①「世帯の増加」40.7%、②「空き家の有効利用」30.8%、③「担い手として期待」27.4%。
また、「受け入れたくない」は6.9%で、主な理由は、「トラブルが心配」、「見ず知らずの人への抵抗感」等

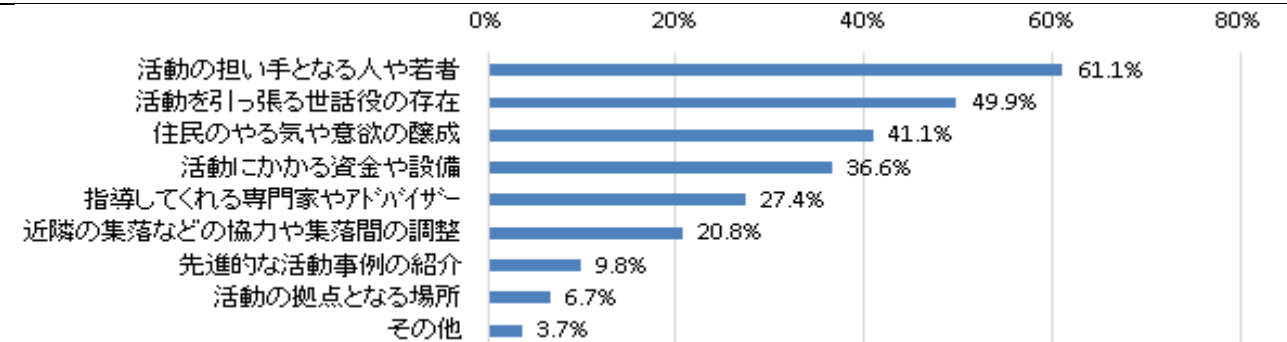


(11) 集落活性化に効果的な取組と、そのために必要なもの

効果的な取組としては、①「移住促進」が37.9%と他を引き離して最も多く、
次いで②「祭り等での人との交流」25.6%など、外部からの人材を求める声が多く、
次いで③「行事等の見直しや改善」25.1%、④「地域福祉サービスの充実」25%、
⑤「集落内の交通の確保」24.3%の順。



そのために必要なものとしては、①「活動の担い手となる若者」が61.1%、②「活動を引っ張る世話役の存在」49.9%、③「住民のやる気や意欲の醸成」41.1%の順で、人的資源の有効活用が多い。



【今後(20年後)の集落維持・活性化のための主な意見(自由回答)】

- ・若者世代の定着、地域活動への積極的な参加誘導
- ・移住者の積極的な受け入れ
- ・交通アクセスやインフラ整備における、ライフラインの充実
- ・空き地、空き家の有効活用
- ・コミュニケーション強化による、地域活動への参加や活性化
- ・企業誘致などによる、働き場所の確保
- ・農業の担い手の確保、人材育成
- ・業務見直しによる役員負担の軽減